



19都 第 48号
平成19年4月27日

国土交通省道路局長 殿

中期的な計画作成にあたっての意見について(回答)

岡谷市長 林 新一郎



平成19年4月2日付、国道企第114号で依頼のありました標記の件につきまして、以下のとおり回答いたします。

記

1、重点化を進める上で特に優先度の高い政策

- 通勤、通院など日常の暮らしを支える生活幹線道路の整備
- 大雨、大雪や地震などの災害、重大事故などへの備え(避難路の整備、緊急輸送路確保、橋梁補強等)
- 大気汚染や騒音などへの環境対策

2、効率化を徹底的に進める上で重視すべきこと

- 事業の実施にあたって、早い段階から国民、及び、地方自治体の考えや意見が十分に反映される取組みを充実する(PI方式等活用の拡大)
- 既存道路ストックの有効利用(路上工事の縮減、有料道路料金の引下げ、スマート IC の増設等)
- 道路の建設や管理にかかるコスト縮減に努力する(工法見直し。新技術の活用等)

3、その他意見

■ 道路財源の「余剰」が叫ばれているが、本当に道路整備が充足しているかの確かな検証が必要である

- ・ 都市部と地方部の整備格差は非常に大きい。地方部の整備はいまだ充足されていない。都市部においても環状線の整備は非常に遅れている。
- ・ 整備格差以上に、自動車依存度の格差が大きい。地域的に利用実態は多様であるが、都市部における鉄道、バス、地下鉄などの公共大量交通機関が容易に、また比較的安価に利用できる都市部であるが、地方部においては、手段として選択の余地のない唯一の交通手段が車である。一家に一台ではなく、一人に一台なければ社会生活も経済活動も不可能な現実が地方部である。長野県は、道路整備率が全国第38位である。

■ 今後、少子高齢化が更に進み、今以上に福祉に金が必要となる時代がくる

- ・ 有料道路制度、特定財源制度の2本柱で着実に道路整備は進行したが、決して満たされていない。既存ストック道路の維持に経費がかさむ一方、この経常経費にすら手がまわらないほど福祉に金がかかる時代は目の前まできている。今こそ、やりくりがつくうちに道路整備に費やすべきである。

■ 整備の必要性や、優先順位決定の根拠、基準などを明確化する

- ・ 道路サービスを享受する上での地域的公平性に欠けている。
- ・ 費用便益分析には、事業者の収支と利用者便益ばかりではない。沿道、地域全体が受ける便益要素を加味する必要がある。

■ 燃料税(油)は道路財源として十分なものか検証が必要

- ・ 低燃費化に対する取り組み状況から財源収入の逡減は大きい。
- ・ トラック走行課税の検討を願いたい。

■ 環境対策に重点をおき、燃料エネルギーのシフトに対して積極的に取り組む必要がある

- ・ 道路交通が大気汚染、温室効果ガスの発生源であることから、この分野への財源投入は当然であるが、地球温暖化に手遅れのないよう環境面での配慮を今以上に行うとともに、水素、電池など新エネルギーシフトに対して、技術的革新を強く望む。